

## 現代における経済学

——問題意識と分析用具の展開——

宮川 武雄

### 一 古典経済学における資本主義発展の問題と販路法則

諸科学のなかではきわめて新しい若い学問である経済学は、資本主義分析の学問として成立した。資本主義経済体制は、一八世紀後半にはじまるイギリス産業革命（一七六〇—一八三〇）を契機とし、またその経過において確立し、その後に発展しているのであるから、経済学の学問史は現在にいたるまでおよそ二〇〇年であるにすぎない。しかし、若い、新しい発展の学問であることから、他の古い発展の歴史をもつ諸科学の遺産をうけとることも多く、そのため経済学はきわめて短かい期間のあいだであるけれども顕著に、すぐれて高い研究段階にすすむことができた。ことに近代科学の方法論によってうけたところは大きく、今日また論理の方法として数学的接近が顕著にすすんでいる。

古典経済学の時期（古典学派 the classical school の時期）は、経済学の生誕につづく最初の発展に照応するも

ので、一八世紀後半における産業革命の発端の時から、一九世紀のちょうど中葉にいたるまでの約四分の三世紀にわたっている。学問体系をもった経済学の成立を劃期づけた最初の代表者は、「経済学の父」(father of political economy)といわれているアダム・スミス (Adam Smith, 1723-1790) である。彼の名著「諸国民の富」——そのフル・タイトル「諸国民の富の性質および諸原因にかんする研究」——からもあきらかなように、そもそも経済学は近代資本主義の確立の時期において、資本主義経済の作用の分析をつうじて、いかにして諸国民の繁栄を達成すべきかの原理を把握しようとしたものとして成立したのである。経済原則の一般的命題を樹立するにあたって、時代の背景が強く顧みられている。資本主義をいかにして発展させるべきかの原理が追究されている。その意味では経済学はきわめて現実的な、political な性格を担って成立したということが出来る。このことは、スミスが経済学の目的を述べたつぎの一節においてあきらかにみることが出来る。「経済学は立法者または政治家の知識の一部門であつて、二つの異なった目的をもっている。その一つは、人民に豊富な収入すなわち生活手段をあたえること、換言すれば人民が自ら豊富な収入または生活手段を獲得することが出来るような状態におくことであり、その二は、国家または公共団体に公務を行なうに十分な収入をあたえることである。それは人民と主権者とを富ませることを目的とする。」ここにスミスの住んだ時代の現実の問題がとりあげられており、それに実践的にとりくむことに経済学の課題をみているのである。人民に豊富な収入ということ、産業資本の自由と進出の当時において生産を増加することによる利益が問題とされ、国家に十分な収入ということ、個人の収入に課税することによる公平、正義が問題とされている。これは産業資本確立期におけるスミスの経済思想の基底にあった時代の問題であつた。スミス「諸国民の富」における叙述は、全体としての経済学体系のなかで、多くの实例を豊富にとりあげた歴史的な記述、とくには当時のイギリスにみられた状態をとりあげており、興味深く、

近づきやすいものである。たとえば開巻の最初にてくる有名な分業の問題では、針ピン・マニユファクチュアを例にとっているが、これはスミスがかつては学生として、またのちに大学教授としてすごしたグラスゴー市におけるピン製造工場の実際を見聞したことによる分析であった。また、教育について述べているスミスの評論は、スミスがそこで学生時代を送り、彼自らは多くの成果をつみ、学問的成長をとげたけれども、彼がどうしても親しめなかった「腐敗した」当時のオクスフォード大学とその「みせかけの」学問が行なわれていた現実を反映し、それへの批判をふくんだものだったことはあきらかである。「諸国民の富」の随所にみられる叙述の例示は興味深く、あきらかに当時を *vivid* に浮彫りにしたものが多い。

スミスにつづくリカアドにおいても、同じように、経済学が時代の問題に実践的にせまっていること、したがって近代的国家として繁栄するための政策の原理としての *political* な性格はけん持されている。リカアドの場合、このことは一見あきらかでないようにもおもわれやすい。というのは、リカアドの名著「経済学および課税の原理」(一八一七年)における叙述は、スミスの場合とはちがって、歴史的な、経験的な実例をそれと察知できるような形でとりあげることをしていない。実務家であったリカアドがかえって、その研究・叙述はきわめて論理的で、彼の経済学の方法はきわめて抽象的、演繹的である。スミス「諸国民の富」が包括的な社会哲学、歴史的全体を体現したものであったのにならして、リカアドはむしろ圧縮した形で、そして抽象的、演繹的な方法をとっている。歴史的であるよりも、仮設的である。リカアドは法則の決定ということに重点をおいている。リカアドが経済学の課題として述べるのはつぎのとおりである。「土地の生産物、すなわち労働と機械と資本との結合投下によって、土地の表面からとることのできる一切のものは、社会の三つの階級の間に分配される。土地の所有者、耕作に必要な資財(ストック)または資本の所有者、およびその者の勤労によって土地が耕される労働

者、がこれである。……この分配を左右する諸法則を決定することが経済学の主要問題である。<sup>2)</sup>「経済学は、要するに地代法則、利潤法則、賃金法則の決定と、その関係をあきらかにすることに向かう。きわめて抽象的、演繹的な方法をとっている。経済学の課題を述べた右の引用にすぐつづいてつぎのように述べている。「そしてチユルゴー、スチュアート、スミス、セイ、シスモンジ、その他の著作によって、この学問は大いに進歩したけれども、なお地代、利潤および賃金の自然的行程にかんして、彼らがわれわれに教えるところは、はなはだ満足するにたりないものである。」法則の決定について述べ、地代、利潤および賃金の自然的行程 (natural course) をうちたてるのが経済学の進歩のために必要であることに論及している。ところでここで「自然的」行程と述べているこのリカアドの言葉には、たとえばケネーにおける経済社会の概念——それは理想的な社会であり、自然的秩序 (ordre naturel) として現実の人間の秩序 (または政治的秩序 ordre positif) に対照される——のような超越的な意味をまったくもっていない。リカアド経済学は、一見したところ、きわめて抽象的で、演繹的、仮設的な研究方法にしたがっているにもかかわらず、リカアドは本質的には具体的な理論家であったことを強調せねばならない。リカアドが理論的に把握したのは、彼がまさに生活した時代の問題であり、リカアドの研究が時代の実践的関心にもとずいて展開していることに注目すべきである。リカアド経済学は分配論的性格でもって特徴づけられるが、いまその地主階級への分配分、地代について考えてみよう。これは当時において地代論争、穀物法論争をひき起こし、この論争が現実にもっている意味をあきらかにしたという点で、理論とその現実的背景との緊密な結びつきを示すものである。リカアドは「地代は彼の土地生産物のうちで、土壤の原初的、不可滅的な力の使用 (あるいは土地の本源的かつ固有の力の利用) にたいして、地主に支払われる部分である<sup>3)</sup>」と定義し、そして「地代はつねに追加労働量を投下して収穫が比例的に少ないところから生ずるものである<sup>4)</sup>」と述べている。す

なわち差額地代 (differential rent) 概念を確立しよう。この差額 (differential) [限界marginal] の思想は、リカドにおいて地代を説明するにあたって巧妙な分析用具としてとりいれられたのであるが、それらしい経済学者にとって貴重な所産となったものである。土地耕作の拡大とともに優等地に発生する地代はますます高騰する傾向をもつ。地代はその額に相当する生産物があるわけではなく、その意味では富の創造をあらわすものではない。それは土地所有という社会的関係から地主に帰属していく所得である。しかも生産費が高騰するとともに、一そう多くの地代が支払われるのであり、したがって価値の社会的な移転として、なんら富を創造するのでない地主の所得が増大する。地代が不労所得であることの性格をあきらかにし、穀物法改正によって穀物価格を高く維持することが地主階級擁護である点をリカドは論難したのだった。「地主の利害はすべての他の階級の利害とつねに相反することになる。彼の地位は食料が稀少で、高価であるときこそ、もっとも隆盛であるが、これに反して、すべての他の人びとは食料を低廉に獲得することに大きな利益をもっている。」きわめて抽象的な思索家とみられているリカドが、実はきわめて实际的な人 (practical man) であって、当時の一般大衆、そしてイギリス議会の注意をあつめていた現実のきわめて注意深い観察者であったことをみるのである。リカドは地代が利潤への食い込みであり、資本主義のプロセスにおける地代の増大、利潤の減少の傾向を強調し、分配の問題の視角において地代・利潤の対抗的關係を、当時の穀物法問題にかかわらせてあきらかにしたが、さらに第三の所得、賃金との三つの間における分配が社会の発展とともにどのようにかわっていくかの動態の問題の提起にすぎんでいる。産業革命の進行中に生活し、資本主義の発展を目のあたりにみていたリカドは、すでに三つの分配の間における動きにかかわって、資本主義の発展における矛盾、「資本主義の運命」について悲觀的見とおしをもつにいたっている。この点について、たとえばラスキン (Ruskin) がリカドを非難してリカドは冷血な株屋

であって、永久に悲惨がつづくと思見しながら、まったく傍観的な立場をとっていた、と評している。リカードは、時代の客観的現実<sup>1)</sup>に立脚し、現実の動きにおいては、それに反する場合がないではないが、しかもなおそれらの根底に存在し、結局において現実を支配するような一般的法則性への適応(アモン)を追求している。客観的現実<sup>2)</sup>に直面して「特殊な変化の直接的、一時的な効果を除外し、それらから結果するであろうところの事物の永久的状態(permanent state of things)に全注意を向け」<sup>3)</sup>ているのである。そして、これが科学としての経済学のもつ法則性の要請であるとみるのである。

スミスにおいて体系的確立をみた経済学は、古典経済学の系譜の最後を代表するJ・S・ミル(John Stuart Mill, 1806-1873)においても、こゝともelaborateな古典経済学体系をもった。J・S・ミルはその経済学研究の端緒においてまずリカード経済学の方法でもって出発し、その論理を身につけたのち、スミス「諸国民の富」における叙述の分析にすすみ、リカードのより発展した見解においてスミスの議論と結論にどういふ誤謬があるかを見出すという批判的研究に傾倒した。J・S・ミルはリカード経済学の忠実な祖述者であり、また古典経済学の集大成を企てた編纂者であるとみられる。「彼(J・S・ミル)の自叙伝の出版前に知られていたことであるが、彼が経済学にたいしてなした功績のうちおそらく主位にあるものとして、J・S・ミルは彼の著書「経済学原理」(一八四八年)が経済学の主要諸問題を分解し、排列しなおしたことを重視した。そして若干の枝葉の点で彼の排列は、かならずしも全部が成功していないことを経験は示したけれども、われわれは彼の排列の一般的な計画があらわしている重要な真理を斟酌すべき義務がある。」<sup>4)</sup>こうしてJ・S・ミルにしたがうと、経済学は富の問題であるが、それは富の生産に関するもの(生産論)と富の分配に関するもの(分配論)との二大部門を包括する。ところでこの生産論と分配論との区別を絶対的のものとして述べるべきではないであろう。さらに「われわれは

いかにして現在における富の分配を改善することができるか」の問題提起とその研究は、年を重ねるにしたがい、J・S・ミルを漸次に社会主義の方向にひっぱっていったのである。「経済学原理」のなかで、「労働階級の將來」を論及した章(第四篇第七章)は、とくにミル夫人の影響を強くうけている部分であるが、そこではすでに古典的な資本主義容認の段階をのり越えた論述がみられる。J・S・ミルは生涯をつうじて古典経済学の概念の継受、リカド学説の祖述者の地位を占めるだけで、なんら新しい思想を創始したり、独自の学問体系をつくりあげたりはしなかったといえるが、しかもなお各人の共感の基礎にたつ協力の制度を望蜀したのだった。彼の時代は、「一八四八年の時期」として特徴づけられる。大陸における社会革命の危機が切迫したという、一九世紀中葉において資本主義が危機的様相を濃くした一つの「転形期」であった。J・S・ミルは経済政策として、経済過程にたいするいろいろな型の干渉をすすめた。すなわち、たとえば(a)新たに発生する地代の没収を提案した。リカド地代論によって、地代が富の創造ではなく、不労的なもの、生産に必要でない剰余であるとみる論拠にもとずいたのである。(b)賃金制度をやめてフランスで広く行なわれているような小財産の基礎のうえにたつ協同組合制度の採用を提案した。このプランは、フランスの空想的社会主義者の提案にもとずいたものであった。ところでこうした考えは「古典学派の経済学者から期待されるようなものではないことは疑いない」ところである。そしてこのことはJ・S・ミルの住んだ時代的背景と密接に結びついている。彼がその主著を公刊したその年(一八四八年)は、すでに触れたように大陸における社会革命の年——もっともこのときの革命は不成功におわったが——で、産業革命を経て(ほぼ一八三〇年の頃におわった)確乎と躍進の道をすすんだ資本主義的發展が、この年ごろまでに、ここに大きい危機を迎え、これを反映して、一八四八年を中心とするイギリスの思想的波乱がみられたのだった。J・S・ミルの思想が、この一八四八年の時期、いわば資本主義の一つの転形期に際会して、動

播的であり、一般的にいつて過渡的であつたといえるのである。

時代的に転形期を背景にもち、その思想が過渡的であつて、まさに一步をふみ切ることの要請にせまられていたことからしても、J・S・ミルの思想と研究は、同時に折衷的でもあつた。

(1) 一八四八年において最高潮に達した「社会問題」——それは資本と労働、すなわち利潤対賃金の問題であり、地代論争のさいには地代対利潤の対抗であつたよりは、一そうすすんだ段階の問題となつてゐる——は広汎な労働者運動、たとえばチャーティズムの闘争に当面して資本主義的私有制度、そのうえにたつ分配機構にたいして動揺を感じ、批判の眼をもつにいたつたのだつた。

(2) 新興の労働者階級の利害の立場にたいして、土地所有と産業利潤との利害の立場の調整と妥協を考えた。すでに尖鋭な階級対抗の關係としてとらえられていたリカアの的な立場、すなわち産業資本の利益促進といふことと、マルサスの地主の利益の擁護の立場とが、織りまぎつて存在してゐたことをみるのである。

(3) J・S・ミルの経済学体系が折衷的であることは、その包括する範囲を生産論と分配論との二大部門に確定していることからみられる。生産を重視するスミスらしいの古典学派本来の伝統に、彼が直接多くを学んだリカアの分配重視の視角を接合しようとしたことがみられる。価値論において、彼はもはや現在および将来においてこれに付加すべきものは何もない、それは最終的に完成されたとの自負を述べてゐる。J・S・ミルはスミスらしいのリカアド学説を継受し、またある意味ではそれと対照的なマルサス理論をも包摂し、古典学派経済学の集大成者として、古典経済学の諸概念、諸範疇を、その精神においてはそのままに承認してゐた。しかし、そのことが、資本主義の一つの過渡期、転形期に住んだ彼として、時代の問題意識について強い矛盾をもつこととなり、折衷として集大成しようとしたことが、その本質において彼の経済学を動揺的なものにしたとみることが



できる。

古典学派経済学が一貫して生産に重点をおいていたとは一般にいえることである。スミスは「諸国民の富」の冒頭「序論および本書の構成」において、国富の源泉としての労働の重要性を認めて、つぎのように述べている。「すべての国民の年々の労働は、ほんらいその国民が年々消費するすべての生活の必需品と便宜品とをその国民に供給する資源 (fund) であって、その必需品と便宜品とは、つねにその労働の直接生産物であるか、あるいはその生産物をもって、他の諸国民から購入される物か、そのいずれかである。」生活の必需品、便宜品（および奢侈品）を総称した抽象的な言葉が富 (wealth) である。一国民が富裕であるということは、その国民が豊富に必需品、便宜品を享受し、さらには奢侈品をも支配できているというにほかならない。そしてこれらの物財を手に入れる力をもつものは労働である。一国民の富の多いか少ないかは、結局その国民がいかに労働し、その国民がどれだけ多く労働しているかに依存する。こうして労働こそが国富の源泉である、とみる。このようにスミスは国民の富を増進するというその富、生活の豊かさの具体的な担当者は年生産であるとして、労働の重要性をまずあきらかにし、この労働にかんして富を増進する二つの方法を述べている。その一は労働の生産力を増加すること、これを第一篇でとり扱う。その二は生産的労働と不生産的労働の区別から生産的労働を増大することおよび資本蓄積であって、これを第二篇で論じている。こうして増大した年生産すなわち富は、確実に人びとに豊富 (abundance) をあたえるものだといっているのである。これこそいわゆる販路法則、すなわち「供給はそれ自身の需要をつくりだす」との命題をあらわすものである。リカアドについてもこれは同じである。たまたまりカアドに心酔した J・S・ミルは、リカアドの分配論的性格をあまりにも強く前面にだしているが、同じくリカアドが古典学派の伝統を形づくるものとして、彼においてはきわめて抽象的な表現をみているとはいえ、その実きわ

めて具体的なイギリスが当面した時代の問題をとりあげたことは、さきにも述べたように、あきらかであり、したがってここでは何よりも資本主義的發展のための年生産、富の増大が問題であり、生産・供給の面に重点をおいているといえるのである。リカアドの地代論では人口の増大→穀価の上昇→地代上昇の関係をあきらかにしているが、これは彼の経済発展論（資本蓄積論）における労働の需要の側面である。そしてリカアドはいま一つの労働の供給源としての人口を、経済発展論の支柱としている。この点をあきらかにすると、右にみたように人口増加は穀価を騰貴させる。ところで賃金は労働者の生活費によってきまると考えるのであるから、穀価の騰貴は賃金の高騰をひき起こす。そこで資本家は生産を行なううえで、労働をなるべく節約し、資本をより多く使用するように代用を行なう。資本蓄積は推進される。この代用によって賃金が下落するか、あるいは失業が発生するか、いずれにしても労働者階級の窮乏がおこる。したがって、リカアドの推論にしたがうと、人口増加が抑えられる、労働の供給は制約される。賃金が相対的に下落したことによって労働の利用は有利となり、雇用の増大がみちびかれる。ハイエク教授によって「リカアド効果」(Ricardo effect)とよばれた代用がここにみられる。賃金高騰→人口増加と、以下当初に述べた過程につづくこととみるのである。

さて、古典学派経済学が生産・供給に重点を向け、販路法則につらぬかれていたことをみてきた。古典学派の人びとが、産業革命を契機として確立した資本主義の古典的な發展の時期における問題をとりあげ、これにとり組んでいたわけである。販路法則はそのかぎり当時の問題意識に照応した分析用具として十分に有効であった。古典学派経済学の基礎理論は労働価値説である。自由競争が広汎に行なわれ、独占的生産物がまだ例外的であったこの時期において、リカアドは、独占的生産物の価値決定については需要供給説を述べている。それでも、リカアドが一般に労働価値説を純化し（スミスにおいては、それは不純であった。すなわち費消労働価値説と支配労働価値

説との混淆がみられる)、完成し、古典経済学体系の基礎理論を最終的に確立したことは依然として真実である。ところで基礎理論としての労働価値説の純化・完成は同時にその崩壊への一歩でもあった。古典経済学の時期は一九世紀の前半の経過とともに終る。資本主義は一八四八年の時期を前後して一九世紀中葉における転形期を迎えた。時代の問題意識に漸次に、あるいは急速に新たな要因が加わってきた。新しい事態の鮮明のためには新しい分析の用具、新しい説明の原理を求めることが必然となる。「供給はそれ自らの需要をつくりだす」ことは事実とは合致しなくなっている。経済学は「豊富のなかの貧困」(Poverty in the midst of plenty)の存在する現実を説明せねばならない。有効な需要を促進することが、むしろ重要とされねばならなくなっている。

(2) 一般に自由放任の資本主義の時代は終焉し、ますます政府の経済的役割がきわめて大きいものに変容している。そしてこのことは先進国ほどにそうであるといえる。<sup>8)</sup> わが国では現在一三兆円のGNP(国民総生産、「国民所得」概念)のうちで政府の一般会計予算の占める大きさは二兆四八〇〇億円である。

(3) 労働価値説はたとえば水とダイヤモンドの例(アダム・スミス)を説明することができない。この価値矛盾の問題は近代経済学の分析用具を用いれば、稀少性概念によって矛盾でなく説明することができる。また労働価値説を修正する試み、たとえば労働価値説プラス他の犠牲による説明(Labor value and other sacrifice theory)はもはや労働価値説の純粹性を失ったものといわねばならない。

(4) すでにリカドはその地代論において、地代を差額地代として規定し、巧みな分析の用具である差額(differential—限界)の概念を用いている。まず地代はどういう事情において発生するかを設問する。そもそも地代というものは農産物においては、工業生産物よりも、その労働価値に比較して一そう高い価値で交換されることから生ずるものであろうか。農産物の価値が賃金プラス用いられた資本にたいする平均利潤率に等しいという

のではなく、賃金プラス利潤プラス地代とも等しいということから地代は発生するのであろうか。換言すれば市場における農業と工業との間の交換では、農業は交換においてうけとる等価よりも少なく与えることから地代はひきだされるものであろうか。これらの設問にたいして、リカアドは天才的な分析によって「否」と答をあたえている。リカアドがここで依拠した分析の用具は「差額」(differential) すなわち「限界」(marginal) の概念であった。地代は異なった土地には豊度(肥沃度)の差があることのために生ずる。穀物にたいする市場が拡大するにしたがい、一そう豊饒な土地が耕作されつくし、さらに劣等地も耕作されることになる。穀物の価値は耕作の限界(耕境 margin of cultivation)、すなわちもつとも不利な条件のもとで支出された労働によって決定され、優等地において生産される穀物については差額、剰余が生じ、この差額、剰余が地代であると述べるのである。労働価値説の立場をとりながら、これをそこなうことなく地代を説明するためにはこの差額、限界の概念はきわめて巧妙であったといえるのである。しかし、一部分は現実からの逃避であったといえないでもない。絶対地代の説明はできないし、そもそも分配としての地代所得だけを利潤ひき去りの残余とみることが形式的なこじつけとみられるのではないか。限界概念はとりあげられただけで、たまたま地代について適用されたとはいえ、まだこれは統一原理としての位置づけをもつにいたっていない。その展開は近代経済学の時期を劃期づける。

- (1) Smith, A, *Wealth of nations*, Cannan's ed., vol. 1, p. 395. 邦訳、大内兵衛訳「スミンス 国富論」第三分冊一頁
- (2) Ricardo, D, *Principles of political economy*, Gomer's ed., Preface, p. 1; *Works (The Works and Correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa)*, vol. 1, p. 5. (邦訳)小泉信三訳「リカドモ 経済学および課税の原理」上巻 九頁)

- (3) Ricardo, D., *Principles*, p. 67. 邦訳、上巻 五六頁

- (4) Ricardo, D., Principles, p. 72. 邦訳、上巻六二頁
- (5) Ricardo, D., Letters, Works, vol. 7, p. 120. 邦訳「リカマンのマルサスへの手紙」(一八一七年一月二四日付)
- (6) Marshall, A., On Mr. Mill's theory of value. "Memorials of Alfred Marshall," edited by A. C. Pigou, London, 1925. 邦訳、杉本栄一編「パーミンナル 経済学選集」一五四頁
- (7) Heilmann, F., History of economic doctrines, pp. 122-123. 邦訳一一五—一一六頁
- (8) 拙稿「経済学の伝統と近代理論分析」(「伝統と変革」所収) 一二三頁

## 二 近代経済学の劃期とその諸特徴、三つの論点

- (1) Political economy と Economics
- (2) コペルニクスの展開、効用分析、消費・需要の理論
- (3) 限界原理

古典学派につづく経済学の発展は、一八七〇年代における「限界革命」を浮き彫りにした劃期であって、通常この限界革命以後の経済学の発展を近代経済学とよんでいる。近代経済学は古典経済学にたいして一そう近代のもの、新しいという意味をもつことはもちろんだが、たんにそれだけではない。一八七〇年代にはじまる近代経済学を強く特徴づけているのは、たとえば限界概念、均衡概念、弾力性概念、静態・動態(時間)概念などというような、それが用いている分析の用具の近代性ということである。古典学派の経済学が基礎理論としてとっている労働価値説の伝統を放棄し、限界効用説を基礎理論としてとり、これにもとづく経済学の理論を形成した。すなわち「限界」原理を一般化し、確立し、しかもこの原理の適用をたんに価値の関係としての本来の商品交換の領域をはるかに越えて、生産、分配、資本形成などの領域にもおよぼした。限界原理が経済学のすべての部分を支配するにいたったのである。また、近代経済学という用語はいわゆるマルクス主義経済学に対照されても用

いられている。そのたつ思想的立場において対決することを示したものである。すなわちマルクス主義経済学が、資本主義に内在的矛盾をみとめ、その発展・崩壊においてとらえるという弁証法的な歴史的視角をとっているの  
にたいして、一八七〇年代にはじまる近代経済学は、一九世紀中葉における資本主義の一つの「転形期」の現実  
からは捨象した純粹理論としての道をとった。

近代経済学を劃期づけ、特徴づけているつぎの四つの点について、劃期の意義をあきらかにし、さらにこれら  
は経済学の学問史における近代への前進ではあったが、なおそれらの諸要因について、現代の経済学がとる新し  
い視角をとりあげることにすみたい。

#### (1) Political economy から Economics へ

限界革命期を代表するイギリスの経済学者 W・S・ジェボンズの名著は “Theory of Political Economy” (1871)  
であるが、彼はその後、一八八〇年ごろから “Principles of Economics” をあらわそうとする意図をもって  
といわれる。もっともこの意図は彼の突然の死のために実現されずにおわった。ジェボンズは「理論家」的立場  
を強くもち、経済現象を支配する法則を研究し、基本的原理についての真理を、それがどういう結果に導びこう  
とも追究しようする道をとった。一八九〇年に A・マーシャルは、そのときまですでに二〇余年にわたってケン  
ブリッジ大学の講義で述べ、推敲したところをまとめ名著として公刊したが、その題名は Principles of Econo-  
mics となつてゐる。そしてマーシャルのこの書いらい、経済学であらわすのは、現在では Political economy  
にかわつて Economics が一般に用いられるようになってゐる。古典学派の時期から、一八七〇年代の近代経済  
学の時期にいたつて、経済学の展開は Political economy から Economics (pure economics) へとすすむに  
つた。そうした展開はたんに「経済学」をあらわす用語がちがつて用いられるようになったというだけ以上の

ものを含意している。そこに学問的立場の変化をみるべきである。古典経済学において、経済学は *political economy* として、きわめて政治的、政策的な性格をもち、したがって経済政策の原理としてはじまった。近代経済学の時期は、その点にかかわっての反省がなされた。経済学が *political* な性格をもつことが問題にされ、一般に学問の純粹性が論議されるにいたった。限界革命期にはじまる近代経済学は一八四八年の革命の失敗以後のいわば資本主義の相対的安定期を反映して経済政策の実践とは直結しない方向にすすんだのである。経済学が純粹な、論理主義的方法と形式の枠にたてこもろうとするかぎり、経済学が *political* であることから解放されようとする意識的な努力がなされた。たとえばメンガー、シュモラーの方法論争において、メンガーはドイツ経済学の「歴史主義的誤謬」をきびしく論難し、歴史的经验的事実からはなれて、経済学は純粹に、彼の言葉によれば、積極的・精密の方針にたつ学問の方法を確立せねばならないことを主張した。メンガーにおいて、限界革命を特徴づける純粹な個人心理的な分析が開拓され、それは具体的な、時代の問題からは抽象した立場をとっている。ワルラス (Marie Esprit Léon Walras, 1834-1910) は、<sup>9)</sup> スミスが経済学の目的としてたてたこと、すなわち人民に豊富な収入を、国家に十分な収入をはかると述べている実利的な視点は、科学の名において追放されねばならないと主張する。ワルラスによれば、科学本来の目的はこのように実利的なものであるべきでない。科学の本質的な性格は、すべての実利的な結果から離れて、純粹に科学的な真理を追求することにあるといふのである。スミスが目的としてあげたものは、経済学の論述を、家を建築する大工にとつての仕様書、航海する船長にとつての羅針盤と異なるところのないものに化することだと論難している。

マーシャルは経済学研究についてつぎのように述べている。「<sup>9)</sup> 経済学は、第一に知識のために知識をえることを目的とし、第二に実践的問題に光明を投ずることを目的とする。」古典経済学に強い傾斜をもち、自らの「経

「経済学原理」をスミス「諸国民の富」の新版であろうとしたマーシャルは、折衷的な態度をとるとみられているが、彼において経済学における実践への関心が回復され、それが強くあらわされている。われわれが経済学の研究をはじめめるにあたって、この研究が何に役だつかを考えるものであるが、こうした実用的な目的だけをめやすにして研究をすすめるべきではないことをマーシャルはまず戒めている。というのは、もしわれわれが実用的な目的だけに研究をかざるとすれば、こうした特定の目的に直接の関連をもたなくなつたとすれば、ただちに思考を止めることとなるであろう。実践的目標だけを直接に追求した結果は、あらゆる種類の知識の断片をよせあつめることとなる。これらの断片は、そのときの直接的な目的のほかには相互になんの連絡もなく、また相互にはほとんど光明を投ずることもない。一つの断片から他の断片へと移っていくのであっては、われわれの精神的精力は浪費される。猫の目のように、その時々の実践的目的をおいまわすことが、経済学の学問的研究の真の道でないことを強く警告している。

この点にかかわって、経済学の現代的発展の第一の問題点がある。

(2) 近代経済学の劃期は、古典経済学にたいして「コペルニクス」的転回をとげたこととして特徴づけられる。コペルニクスが宇宙の物理的法則をうちたてた劃期を、経済学の学問史のうえで、近代経済学は古典学派の労働価値説、客観的価値説の立場を離脱して、主観的価値説の方向において「コペルニクス」的に転回したのである。基礎理論における展開がみられた。古典学派における客観的分析の立場を批判し、個々の経済主体の内面的な主観的要因に注意を向け、効用分析の立場をとり、主観的価値説を基礎理論としてとるにいたっている。経済主体（自我）の第一義的な重要性を強調し、客観的現象を第二義的なものとし、こうした客観的現象は主観に依存するものとみる。財の価値は、けっして財に固有の、内在的なものではなく、たとえば労働時間というようなある



絶対量をあらわすものでなく、むしろ人間の欲望の財にたいする関係によって決定されるものであると考えた。人びとの財にたいする評価は財の存在量とともに異なるものであり、財の価値はその限界効用によって決定されると述べるのである。こうして主観的な効用分析によって、主観的価値説にもとずいた近代経済学の展開となったのである。

主観的価値説としての限界効用説は、その先駆的思想としてはたとえばゴッセン (Herrmann Heinrich Gossen, 1810-58) においてはっきりみられたのであるが、基礎理論の重要性をもつものとして確立したのは、その意義に着目してそうよばれている限界革命の時期においてである。一八七〇年代のほぼ同時期に、イギリスのジェボンズ、オーストリアのメンガー(およびヴィーザー、ポエーム・バヴェルク)、スイスのワルラスが、相互に影響しあうことなく、それぞれが独立して、限界効用の概念に到達し、その基礎のうえに経済学の理論を形成・展開した。

限界効用説における効用分析と密接に結びついて指摘されねばならないのは、近代経済学における消費あるいは需要の理論の重要な地位についてである。経済学の体系のうちで、消費・需要という従来、本格的にとりあげられなかった問題に、近代経済学の重点が向けられるにいたり、消費・需要の理論は新たな意義をもつにいたった。古典経済学は生産力の増進、富の増進の視点をとり、もっぱら供給分析にだけにかぎり、消費の理論を経済学の研究から排除しているが、この態度をジェボンズはするどく論難し、「経済学の科学的基礎は消費理論にある」ことを主張している。ジェボンズは、功利の原理 (Utilitarian principle) を認容して、経済学を快樂および苦痛の微分学として形成する。「真の経済理論は人間行為の大きい原動力——快樂と苦痛との感情にかえることよってのみ達成される。」最小の努力でもってわれわれの欲望を極度にみたすこと、換言すれば、快樂を極大

にすることが経済学の問題である。快樂および苦痛の源泉は有形の物または行動であって、われわれはそれを効用にしたがって測定する。経済学は効用の諸条件の十分にして正確な考究のうえにつくりあげられねばならない。こうしてこの要素を理解するには、われわれは、必然、人間の欲望を吟味しなければならぬ。われわれは第一に消費の理由を必要とする。ジェボンズは消費論排除の思想に反対して述べる。「経済学がじつに人間享樂の諸法則をその基礎とすること、そしてもしもこれらの諸法則がいずれの科学によっても展開されないとすれば、それは経済学者によって展開されねばならないことはたしかにあきらかである。われわれは消費するという唯一の目的をもって生産すべく労働する。そして生産される財の種類と量とは、われわれが何を消費しようとするかに鑑みて決定されねばならない。すべての製造家は、いかに細かにその顧客の趣味と必要とを予想しなければならぬかを知り、また感じている。彼の成功は一にこれにかかるのである。同様に経済学の理論もまた消費の理論をもってはじめねばならない。」<sup>10)</sup>ジェボンズはこのように消費を強調し、経済学の研究体系のうちで消費の理論に優位をあたえた。

こうしたジェボンズの考えは極端にすぎたものであるとして、マーシャルは批判している。マーシャルはジェボンズがそのたつ立場の鍵としている「消費の理論は経済学の科学的基礎である」ということは正しくないと論難する。「というのは、欲望の科学 (science of wants) において興味がある事がらの多くは、努力と活動との科学 (science of efforts and activities) から借りてきたものだからである。これら両者はたがいに補完しあうものであって、その一方だけでは、いずれもが不完全となる。しかしもしそのいずれか一方が他よりも優って、経済的側面についてせよ、またはその他どのような側面についてせよ、人間の歴史の解釈者であることを主張することができるとするならば、それは活動の科学であって、欲望の科学ではない。」<sup>11)</sup>

ジェボンズが消費理論の第一命題として一つの低級な欲望の満足は、一つの高級な欲望のあらわれるのを許すものであると述べているが、これでは消費の理論が基礎的で、しかも優位を占めるものだとする主張を弁護するものではないと、マーシャルは論難する。

「一そう程度の高い消費研究は経済学的分析の主要な部分ののちにこななければならないのであって、その前にくるべきではない。こうした消費研究は、経済学本来の領域のうちに、その発端をもつものであるけれども、この領域のなかで、その結論を見出すことはできない。さらにそれ以上に遠くおよばねばならないものである。」<sup>12)</sup>

さきの引用のなかでマーシャルが「人間の歴史の解釈者としては、活動の科学のほうが欲望の科学よりもまさっている」というような立言をしていることから、彼が供給の側面の分析に重点をおいたように考えられやすい。しかしむしろマーシャル理論の総合性、折衷性をみるべきであって、欲望と活動との調和という二元論的な性格があらわれているのである。マーシャルはその総合にあたって時間の要素を導入し、価値に主として影響をあたえるのは短期的には効用であるが、長期的には生産費であるとする。したがって古典学派の理論を長期理論として承認し、これに新しい限界効用説を価値の短期理論としてとり入れたのである。

こうみてきて、客観的価値説から主観的価値説へのコペルニクスの展開、効用分析の登場、消費・需要の理論の重要性をみとめたことに、近代経済学の特徴にかんする第二の問題点を指摘する。

(3) 近代経済学において基礎理論としての価値論の「コペルニクスの展開」がみられ、限界効用説が確立するにいたったことをあきらかにした。そして上述したのは限界効用説における効用分析の側面、およびそれに関連する消費・需要の理論の重視という点についてであった。限界効用の概念は、「限界」概念と「効用」概念とが結びついて合成された概念である。この合成された概念である「限界効用」概念の登場は、とくに近代経済学を

劃期づけるものである。あるいは限界効用説が基礎理論の位置を占め、したがって限界原理が統一的な原理となつてゐることが、近代の「限界革命」を特徴づけているのである。「限界」あるいは「効用」という概念それははけつして近代経済学においてはじめて見出されたものではなく、経済学の古典的な時代にすでに見出すことができる。スミス、リカアの価値の分類において、使用価値概念は効用にほかならなかつた。リカアがきわめて巧妙な手法として限界概念を地代の説明にあつて用いたことについては前述した。(差額地代論) しかしリカアは利子、利潤については競争法則、また賃金についてはいわゆる賃金鉄則として生存の再生産費を述べてゐる。リカアにおいて不十分であつたことは、これらの分配分(地代、利潤、利子、賃金)を説明するにあつて限界原理でもつてつらぬいてゐないことにある。

古典学派においてはなしえなかつた分野を開拓し、「分配法則の整合」<sup>13)</sup>をなしとげたのは近代経済学とその限界原理であつた。限界概念にもとづく新しい価値論が開された。価値論の領域における近代的研究は限界原理の定立、またむしろその一般化および確立に導いたのである。すべての生産要素の雇用はこの原理によつてあきらかにされる。限界原理の適用は本来の商品交換の領域をはるかに越えて、生産、分配、資本形成などの領域にまでおよびにいたつた。すなわち限界原理が経済学のすべての部分を支配するにいたつたのである。<sup>14)</sup>「このいわゆる限界原理は、実際において高等数学および数値物理学の發達の原因となつた根本思想を適用したものであるにすぎない。ここに根本思想といふのは、(a)所与の量を変数、通常は連続変数とみること、および(b)それらの変化率とみなすこと思想である。(ニュートンの流率、ライブニッツの微分商または微係数)。それゆえに人びとが微積分学の精巧な術語および記号を近代の価値論に適用しようとすることは、きわめて自然のことである。

近代経済学において確立された限界原理は分析の用具として輝かしい成功をおさめ、その權威は強く維持しつ

づけられた。限界原理による価格の決定は、完全競争の場合について ( $MR \parallel MC \parallel P$ ) および独占の場合について ( $MR \parallel MC$ )、まことにあきらかな分析をあたえることになった。さらにそれだけではない。理論の現実接近にみられる現実の「不完全競争」——競争と独占との混淆——の分析にさいしても、この限界原理に修正を加えることもなかった。そして  $MR \parallel MC \parallel P$ ,  $MR \parallel MC$  は利潤極大化の条件であり、資本主義の分析に向かう経済学の一貫してとっている前提なのである。

限界原理の支配、それによる一貫した把握は近代経済学の顕著な特徴として指摘されるところであり、ここに第三の問題点を設定する。

- (6) Marshall, A., Principles of economics (1890) の序文
- (7) Jewons, W. S., Theory of political economy, 邦訳、小泉信三ほか共訳「シホボンズ 経済学原理」四六頁
- (8) Marshall, A., Principles of economics, p. 90. 邦訳、大塚金之助訳「マーシャル 経済学原理」第一分冊一八一頁
- ここでマーシャルは、この両者の関係について、マカロックの叙述を引用している。すなわちマカロックが「人間の進歩的な諸性質」を論ずるとき、この両者の真の関係をあきらかにしているのである。「一つの欲求あるいは欲望の充足は、たんになんらかの新しい追求への一步にすぎない。彼は、その進歩の各段階において、工夫し発明し新しい企業 (undertakings) に従事するよう運命づけられている。そしてこれらの企業が完成したときには新たな精力をもって他の企業に向かうように運命づけられている。」(Marshall, A., Principles of economics, pp. 90-91. 邦訳、第一分冊、一八一頁)
- (9) Marshall, A., Principles, pp. 90-91. 邦訳、第一分冊、一八一頁。
- (10) Wicksteed, P., Co-ordination of the law of distribution, 1894.
- (11) Wicksell, K., Vorlesungen über Nationalökonomie.

### 三 近代経済学発展の方向・現代における新しい課題

限界革命によって劃期づけられるにいたった近代経済学のもつ諸特徴を三つの問題点において指摘してきた。

これらの諸特徴はいずれも経済学の学問史における近代経済学の性格と位置を決めるうえで基本的で、顕著なものである。資本主義分析の学問としての経済学はその近代的な理論分析をいちじるしく深めたのである。精密な理論の形成へとすすんだことがみられる。ところでそれは一九世紀後半の資本主義が相対的に安定をえていた時代であった。二〇世紀にはいるとともに、また、その経過において、資本主義は顕著に姿をかえるにいたったことがみられる。資本主義の変質と新しい現代、とくには戦後における問題意識を反映して、近代経済学の変容・展開、新しい課題と理論をもつにいたっている。三つの問題点をめぐって、これらについての素描を試みたい。

#### I Political economy の「復活」あるいは経済学の実践性、理論の現実的性格について。

近代経済学が純粹理論の道をとリ、理論分析を精密にすすめたことについてはすでにふれた。しかし理論がそれ自身ですすめられるだけで、現実を説明し、予測できないものに化してしまうならば、経済学がそもそももつべき問題意識は忘れ去られることになる。経済学の理論と経済的現実との乖離は埋められることもなく放置されることになる。新しい現実には新しい理論がたてられねばならない。資本主義発展の古典的および相対的安定の時期を経て、一九世紀の九〇年代からは独占が抬頭・高揚し、資本主義は大きくかわるにいたった。「一九一四年八月でもってレセ・フェールの資本主義の時期はおわった。」(ティンズ) 古い時代の立場に固執して、現実を説明しようとするれば、そうした理論はとんでもない悪い結果をひき起こすだけのものとなる。第一次大戦後の

世界は一〇年を経ないで世界的大不況の時期に入った。長期にわたった沈滞・不景気と労働人口の二割を越えた大量失業が発生しており、その解決は緊要なものとなっていた。新しい経済学の時期がはじまる。ケインズは現代における資本主義の変質に強い関心をもち、理論の現実への結びつきの要請に応え、新しい経済学の思想を展開した。ケインズ経済学は「失われた実践性」を回復する新しい経済学の位置を占める。ケインズの分析は資本主義経済体制にあらわれる恐慌、不況、そして失業などは政策によって克服できるとの結論をひきだしている。

当時の大不況と大量失業の現実には政府の政策の誤りの結果であるとみた。国家による中央的統制が国民経済における望ましい状態を回復し、維持するために必要とみるケインズ経済学の立場は、したがって政策の問題につながる。ケインズは自由資本主義の終焉を述べ、国家の支配・干渉の増大の必至なこと、国家による保護を求めた。彼は一九三四年、アメリカを訪れ、ローズベルト大統領から当時のアメリカの不況からの脱出にかんする方策について諮問をうけたが、それにたいしていろいろな勧告をした。そのなかで政府が毎月二億ドルの財政支出をするならば、アメリカが大不況からはい上ることができないままに、国民経済はドン底におちいついていくだろう。また毎月三億ドルの財政支出をするならば、ようやく現状を維持するだけで、ひきつづいて不況にあるだろう。しかしもし毎月四億ドルの財政支出をするならば、アメリカは最終的に不況を克服することができようだろうと述べ、こうした困難の時期においてとくに政府の経済活動への積極的な干渉が必要であると主張したのである。

第二次大戦後の世界では、失業ではなく経済成長が緊要な問題の地位を占めるにいたった。失業問題がその重要性を失ったというわけではなく、高度の経済成長のなかで、一そう広い基盤において失業の問題をも解決していこうというのである。完全雇用の達成を政策的目標にもった失業・雇用の理論であるケインズ経済学の短期的・静態的分析は、*post-Keynesian theories* の発展においては、長期化、動態化に展開している。各国の経済

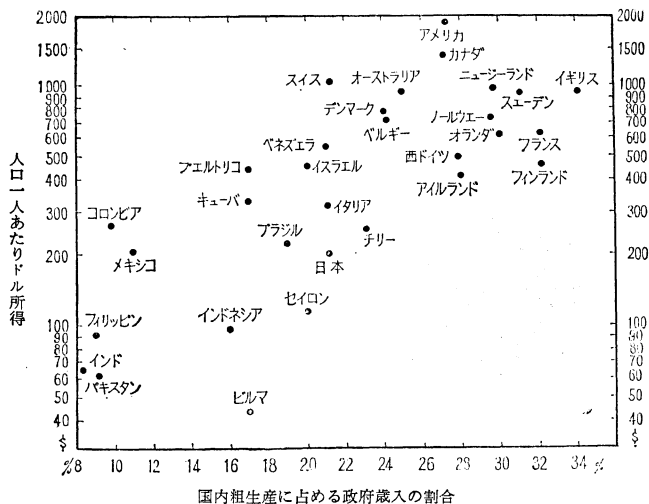
第1表 国民的生産物のうち政府収入の占める比重

先進国	戦後の平均課税率	後進国	戦後の平均課税率
イギリス	35	セイロン	19
フランス	31	ブラジル	18
カナダ	27	プエルトリコ	17
西ドイツ	27	インドネシア	15
アメリカ	26	コロンビア	10
オーストリア	25	メキシコ	10
日本	22	パキスタン	10
イタリア	20	インド	8

注 1. Government receipts as percentage of national product

2. Source: H. T. Ohshima, American Economic Review, 1957, pp. 282~3.

第1図 政府収入の比重と各国の所得水準



注 H. Ohshima, Share of Governments in Gross National Product of Various countries", American Economic Review, June 1957.



計画は長期におよぶものまでがたてられている。

第一図および第一表は国民所得と国家会計予算との関係において先進国ほどその比重を高めている現実を示している。さらに自由の時期には考えおよばなかった経済計画、しかも「長期」経済計画が戦後は各国において、日本においても相ついで立案・策定され、実施にうつされている。統制経済でないとして少なくとも「誘導された経済」の理念が働いている。

II 近代経済学が「コペルニクスの転回」をとげ、基礎理論が客観的価値説から主観的価値説の立場に移り、効用分析は深められ、消費・需要の理論が顕著に学問的な構成をみるにいたったことはあきらかである。ジェボンズはこれを経済学の学問的基礎であるとまで強調した。そしてこの思考には、たとえマーシャルは反対を明言し、欲望と活動との調和という二元論的な折衷的定式化をあたえ、自らは忠実に「古典学派の伝統をまもる」ことにおいて古典学派への強い傾斜を示したのだったが、学史的評価からいえばマーシャルにおける古典学派的色彩は彼のいうほどの濃度をもたないので、むしろマーシャルは近代経済学へ強い傾斜をもった、近代経済学の途を拓いていったといえるのである。消費・需要の理論は近代経済学において経済学の学問体系的なかに据えられたとみることができるのである。ところで消費の理論は、ケインズによって新たな展開をみせるにいたった。ケインズが経済分析にとりいれたマクロ的接近、経済の循環的流れの所得分析において消費の理論は新しい姿をとるにいたった。その顕著な特徴はつぎの二つである。

一、消費の概念は、経済の循環的流れの過程のなかの市場における財および用役を購入するための貨幣所得の支出として把握される。いままで、消費は、価格と需要との関係として、すなわち需要函数として把握されていたのにたいして、ケインズは消費を所得の函数として把握している。消費函数の概念はケインズにおける貴重な

寄与である。「ケインズ『一般理論』の偉大な貢献は、消費函数を明確に、具体的に定式化したことであつたといふのが、私の多年にわたつての確信であつた。これは経済分析の用具への画期的な貢献であつて、マーシャルの需要法則の発見に類するが、それよりも一そう重要でさえある。」<sup>15)</sup>消費函数分析を用いることによつて、これがない場合には不明で、あいまいで、また混乱していた多くの事がらがきれいに処理されるにいたつたことはあきらからである。消費函数概念は現代の経済学の研究における分析の用具として加わつたきわめて重要な、有力なものである。「これはケインズの最大の貢献である。また一そう一般的ないかたをすると、ケインズらしい所得の変化があらゆる種類の経済的変数にたいしておよぼす効果を追求することが、経済学の研究および分析の重要な分野となつたのである。所得分析は、結局、価格分析と同様に重要な地位を占めることになるであらう。」<sup>16)</sup>

二、消費が社会全体についての大量的な現象としてマクロ的に考察され、マクロ的消費法則がひきだされていく。いままでの消費の理論の研究では、個人の欲求充足の極大化をはかるという個人的な消費行為の分析にかかわり、ミクロ的接近にしたがつていた。それが總体的な消費の行動としてマクロ的に分析されるにいたつた。家計についての系統的な統計調査が、ここ数十年きわだつて整備されるにいたつたことで、いまやマクロ分析が可能となり、發展した。マクロ分析は、全体としての観察にたち、総計を把握しているので、個々の単位における差別ではみいだすことのできない規則性をあらわにする。個別者の総計についてのマクロ分析として消費法則がたてられた場合、たんに欲求充足にかかわつて消費を考えることからすすんで、人びとは一定の時において、社会的な存在として、したがつて時間的にも物的にもその欲求充足が制約をうけていることを考慮にいれる。社会全体としてもつ一定の規則性ないし傾向があきらかにされる。

さらに構成の誤謬 (fallacy of composition) の論理が働らく。「供給はそれ自らの需要をつくりだす」といふ

販路法則の思想は事実によって否定されている。生産されるにしたがって、それが直接、人びとの豊富 (abundance) に結びつくものではない。「豊富のなかの貧困」のみられる現代の経済生活の通常の状態のもとでは、購買力をとまった需要・消費が生産を制約する。経済的循環の流れの分析のなかで、生産と消費は相互関連的に把握される。「すべての生産は消費者を究極的に満足させることを目的とするものである。」<sup>17)</sup>「消費は——わかりきったことをくりかえしていうならば——すべての経済活動の唯一の終点であり、目的である。」<sup>18)</sup>

III 新しい経済学の現代的意義は「期待」(expectation)の概念の導入にみられる。事後的(ex post)概念だけでなく、事前的(ex ante)な現象の把握のしかたは、期待、予想にかかわったもので、新しい経済学の顕著な特徴であり、分析の視野をいちじるしく広めたものである。将来への期待の変化が現在の経済行動におよぼす影響を重視し、それを考慮にいれた形で理論構成が行なわれる。利潤率、剰余価値率としてはいずれも事後的概念である。これにたいして資本の限界効率はいわば予想利潤率 (expected rate of profit) の概念であって、事前的な見込収益に依存している。 $E \parallel Q$  ( $m$ は資本の限界効率である) において、 $Q (= Q_1, Q_2, \dots, Q_n)$ は資本資産の存続期間をつうじてそれから生ずる産出物を販売して、その産出物を得るに必要とする経費をさし引いてのちに獲得できると彼が期待する予想的純収益の系列 (年金系列) である。 $V$  (供給価格) も一定の種類の資産が市場において現実に購入できる市場価格ではなく、製造業者にこのような資産の付加的一単位を新しく生産させるのにちょうど十分な価格である。こうして資本の限界効率概念は時間的ひろがりにおいて不確定な将来への観察をふくんでおり、こういう関係のなかでの企業家の現在の行動を制約するものである。資本の限界効率は利子率との関係で投資の決意を決定する。利子率そのものは大きく変動しないのが通常であるが、これを左右する流動性選好の分析は、われわれが確定的で計画しうる将来を仮定することができないという前提に基礎をおいている。

「正統派経済学においては単純化された世界にだけかかわっていたからして……そこでは信頼についての疑いとか信頼の動揺ということは除外されている。したがって不活動現金残高 (inactive cash balances) を保持するというようなことはおこりえない。」保蔵性向 (propensity to hoard) は、基本的には、われわれの期待の不確かさにもとずいたものである。われわれが遊休現金残高を保持しようとする理由はこうした保蔵が将来の危険および不確かさにたいして守ってくれると信ずるからである。保蔵性向が主としてかわるのは投機的動機であり、すなわちそれは市場の動きを利用するために資産を流動的形態において保持しようとする願望にかかわったものである。異なる人びとは将来の見込みについて異なった推測をたてる。投機的動機は将来の動き、起こるかもしれない事柄らについて「市場」よりもよりよく知っていることから利益をえようとする行為であるというのである。

IV 現に市場を大きく支配しているのは寡占的大企業である。クールノーが古典的に複占について展開した解は、各複占企業はその産出量を決定するにあたって競争企業の産出量を所与とし、不変として利潤極大化の行動をとるといふ仮定をとっていることで、きわめて特殊な場合を想定した、非現実的なものであったと批判される。複占企業や寡占企業は、一般に、彼らの決定と競争企業の側における決定とが相互に依存しあう関係にあるものである。寡占においては競争企業の間種々な形態で結合あるいは結託・共謀の関係のなりたつ可能性をもふくむのであり、このことは寡占における不確定の要因をひろげるものである。とにかく寡占においては、一企業の行動は競争企業 (諸企業) の反応態度を意識しつつなされるものだが、その一企業と競争企業との間における相互依存関係はあくまでも推測的なものである。一企業の行動に反応して競争企業の示す動き、いわゆる「手」は広汎で、その「反応についての」期待は複雑で不確定である。しかし不確定要因が支配していることは、かなら

ずしも現実の寡占的地位が混乱、無秩序であるということではない。予想できないものではない。硬直的価格と暗黙の結合、結託のなりたっている場合もある。理論上の不確定からただちに実際上の不確定の關係に結びつけるべきではない。実際上においてかならずしも不確定の關係が支配しているわけではない。寡占の理論において、その解のために必要な知識（情報）を得ることは可能である。個々の場合についての經驗的研究は寡占者に指針を示すであらう。

寡占における少数企業間の競争の現実のもとでは、一企業の市場行動が競争企業によってどのように受けとめられ、どう反応（ときに報復）してくるか、競争企業の側における動き（いわゆる「手」）あるいはその変化の予測にしたがって、一企業はとるべき行動とその経路をきめていく。不確定の状況のなかで、一企業は競争企業が反応してくる手を予測してその選ぶ市場行動をいわば戦略的に決定する。こうして寡占の問題は戦略にかかわる。J・ロビンソンの「不完全競争の経済学」は寡占を完全に無視している。その理由は「寡占が重要でないと考えたからではなく、それを解くことができなかつた」からである。現実の寡占的競争の分析にあたっては企業の戦略行動がとりあげられねばならない。

寡占における一企業は、その産業内において顕著な地位を占めているのであるから、競争企業は一企業のとる行動を無視することはできない。一企業の行動は競争企業の価格その他の競争的行動に確実に影響をおよぼす。一企業が価格をひき下げれば、それに応じて競争企業も価格をひき下げるにいたる。というのは、この場合、もし価格をひき下げることでもって反応するのでなければ、消費者は低い価格の企業のほうへ流れ去ってしまうから、競争企業は価格をひき下げるのである。一企業は競争企業の反応という不確定な要因を考慮にいれて戦略的に行動せねばならない。こうした寡占に独特な地位から寡占者は自らの企業を「安全な地位に保持しようとする

欲求」(the desire for achieving a secure position ; security maximization) すなわち安全動機に強く支配されているとすることができる。利潤極大化と安全動機とはかならずしも一致しないもので、ときに相反する場合も少なくない。「利潤極大化のためには販売および生産費条件が変化することに価格を変動させねばならないとしても、安全の極大化のためには硬直価格が必要であるかもしれない。利潤極大化は最適規模の企業をつくりだす傾向があるが、安全極大化は過大規模の企業をよしとするであろう。なおまた積立資金の投資は見込収益に応じてなされることを期待すべき場合にも、実はそれがほとんど無条件に自己企業に再投資されることになるかもしれない」ことが指摘されている。<sup>19)</sup> 競争企業の攻勢、反応を考慮にいと、 $MIR \parallel MC$  による利潤極大化を約束する価格を固守しないこと、むしろ市場確保を優先して考慮する戦略行動が必要とされる場合が多いであろう。けっきょくは長期利潤の極大化というような考えかたにたつのであろうが、これは正確ではない。利潤極大化原理が、寡占において、そのまま妥当しない現実をみるのである。いわゆる安全にふるまう政策 (playing safety policy) においては、 $MIR \parallel MC$  という限界分析は適用されない。また、寡占企業にとって限界収入を知ることには困難である。一企業は、それがとる「手」が競争企業にたいしてどんな効果をもつかを知らないのであるから、彼らがその一企業にたいしてもつ効果についても確かではないのである。(競争企業の数が減れば、この点についての困難は減少する。複占は寡占よりも一そう接近しやすい。) そこで、 $MR, MC$  に顧慮することなく、平均費用に一定率の利潤を加算するという事業界慣行の価格決定方式によって硬直的な価格 (管理価格 administered price) がたてられる。このフル・コスト原則 (フル・コスト価格 full-cost pricing, cost-plus, mark-up price) は寡占において広汎な適用をみており、重要である。利潤原理とならんですでに現実の事業界の慣行として確立している新たな行動原理が解明されねばならない。一企業のあらゆる動きにたいして競争企業が反応してきて、一企業の利

潤を最低におし下げようと圧迫しているような条件のもとでは、一企業は利潤極大化の目的を追求することからはなれて、むしろ競争企業を窮地におい込むことで満足せねばならない。競争企業が一企業の利潤を最小にしようと試みる事態にたいして善処することを、ゲームの理論では「ミニマックス」(“Minimax” strategy)とよんでいる。

現に大きく市場を支配し、重要な焦点である寡占の経済問題では、こうして不確定の要因のなかで、企業の戦略的な行動がとりあげられ、あきらかにされねばならない。寡占者の行動分析の用具として導入されたゲームの理論では利潤極大化の仮定にかわって、「ミニマックス」原理がたっている。

- ⑨ Hansen, A. H., “The general theory” in Harris, S. B., “New Economics,” p. 135. 邦訳、日本銀行調査部訳、「新経済学」第一分冊
- ⑩ Hansen, A. H., *ibid.*, pp. 135-136.
- ⑪ Keynes, J. M., *General theory*, p. 46.
- ⑫ Keynes, J. M., *General theory*, p. 104.
- ⑬ Leftwich, R. H., “The price system and resource allocation, 1955,” p. 229. 拙稿「独占的競争と寡占」(商経法論叢 第六卷第三号)

(一九六三・九・五)